

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人福井大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 固定資産				
1	有形固定資産			
	土地		42,278,021,824	
	建物	41,074,139,334		
	減価償却累計額	<u>△14,924,120,103</u>		26,150,019,231
	構築物	1,288,620,124		
	減価償却累計額	<u>△831,606,746</u>		457,013,378
	工具器具備品	23,653,099,764		
	減価償却累計額	<u>△15,943,567,237</u>		7,709,532,527
	図書			2,577,500,333
	美術品・收藏品			49,461,800
	船舶	3,272,325		
	減価償却累計額	<u>△3,272,318</u>		7
	車両運搬具	50,130,564		
	減価償却累計額	<u>△44,009,889</u>		6,120,675
	医療用放射性同位元素	3,075,695		
	減価償却累計額	<u>△1,888,260</u>		1,187,435
	建設仮勘定			552,937,854
	有形固定資産合計		<u>79,781,795,064</u>	
2	無形固定資産			
	特許権			12,857,135
	ソフトウェア			75,702,469
	特許権仮勘定			49,219,979
	電話加入権			784,308
	無形固定資産合計			<u>138,563,891</u>
3	投資その他の資産			
	長期未収入金			141,835
	その他固定資産			
	長期性預金	1,000,000,000		
	その他資産	<u>279,060</u>		1,000,279,060
	投資その他の資産合計			<u>1,000,420,895</u>
	固定資産合計			<u>80,920,779,850</u>
II 流動資産				
	現金及び預金		8,640,269,981	
	未収学生納付金収入		37,224,000	
	未収附属病院収入	2,657,049,703		
	徴収不能引当金	<u>△51,584,806</u>		2,605,464,897
	その他未収入金		237,154,459	
	未収消費税等		26,531,381	
	たな卸資産		24,027,583	
	医薬品及び診療材料		122,572,770	
	前払費用		29,296,038	
	未収収益		2,701,595	
	その他流動資産		833,862	
	流動資産合計			<u>11,726,076,566</u>
	資産合計			<u>92,646,856,416</u>
負債の部				
I 固定負債				
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	4,070,465,306		
	資産見返補助金等	1,981,986,834		
	資産見返寄附金	759,092,693		
	資産見返物品受贈額	2,032,722,275		
	建設仮勘定見返運営費交付金等	67,780,666		
	建設仮勘定見返施設費	<u>212,668,325</u>		9,124,716,099
	国立大学財務・経営センター債務負担金			1,209,819,725
	長期借入金			10,462,430,000
	退職給付引当金			190,450,109
	長期リース債務			146,083,440
	資産除去債務			<u>30,667,232</u>
	固定負債合計			<u>21,164,166,605</u>
II 流動負債				
	運営費交付金債務		1,095,699,443	
	預り補助金等		5,046,001	
	寄附金債務		4,096,855,701	
	前受受託研究費等		131,460,953	
	前受受託事業費等		7,170,227	
	前受金		340,428,200	
	預り研究費補助金等		137,166,639	
	預り金		127,157,616	
	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		309,677,250	
	一年以内返済予定長期借入金		510,508,000	
	未払金		3,035,470,023	
	未払費用		34,967,071	
	賞与引当金		143,678,716	
	P C B引当金		38,152,900	
	短期リース債務		<u>509,515,478</u>	
	流動負債合計			<u>10,522,954,218</u>
	負債合計			<u>31,687,120,823</u>
純資産の部				
I 資本金				
	政府出資金		50,665,593,896	
	資本金合計			50,665,593,896
II 資本剰余金				
	資本剰余金		15,082,560,657	
	損益外減価償却累計額		<u>△11,391,521,503</u>	
	損益外減損損失累計額		△8,692	
	損益外利息費用累計額		<u>△2,322,384</u>	
	資本剰余金合計			3,688,708,078
III 利益剰余金				
	前中期目標期間繰越積立金		4,819,317,632	
	教育研究環境向上積立金		785,217,861	
	積立金		1,000,089,705	
	当期未処分利益		<u>808,421</u>	
	(うち当期総利益 808,421円)			
	利益剰余金合計			<u>6,605,433,619</u>
	純資産合計			<u>60,959,735,593</u>
	負債純資産合計			<u>92,646,856,416</u>

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,429,442,491	
研究経費		1,711,014,021	
診療経費			
材料費	5,774,806,565		
委託費	895,167,294		
設備関係費	2,854,364,577		
研修費	2,160,000		
経費	893,804,934	10,420,303,370	
教育研究支援経費		435,710,255	
受託研究費		801,150,717	
受託事業費		130,734,888	
役員人件費		107,544,557	
教員人件費			
常勤教員給与	6,217,329,970		
非常勤教員給与	1,647,210,590	7,864,540,560	
職員人件費			
常勤職員給与	6,612,289,020		
非常勤職員給与	1,212,666,293	7,824,955,313	30,725,396,172
一般管理費			603,848,700
財務費用			
支払利息		152,930,567	
為替差損		72,925	153,003,492
経常費用合計			<u>31,482,248,364</u>
経常収益			
運営費交付金収益		9,602,480,525	
授業料収益		2,445,937,304	
入学金収益		381,150,500	
検定料収益		88,871,900	
施設費収益		80,104,958	
補助金等収益		753,377,650	
附属病院収益		15,176,051,112	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	323,316,261		
その他の受託研究等収益	479,677,052	802,993,313	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	77,934,845		128,597,921
その他の受託事業等収益	50,663,076	128,597,921	
寄附金収益			291,836,065
講習料収益			53,241,700
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	662,523,203		
資産見返補助金等戻入	452,109,775		
資産見返寄附金戻入	193,314,924		
資産見返物品受贈額戻入	27,258,354		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	7,929,181	1,343,135,437	
財務収益			
受取利息			7,623,108
雑益			
財産貸付料収入	84,118,396		
その他雑益	272,355,723	356,474,119	
経常収益合計			<u>31,511,875,612</u>
経常利益			29,627,248
臨時損失			
固定資産除却損		4,703,130	
前期損益修正損		508,117	
その他臨時損失		38,152,900	43,364,147
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		322,875	
資産見返補助金等戻入		6	
資産見返寄附金戻入		1,777,927	
資産見返物品受贈額戻入		77,808	
償却債権取立益		15,315	
前期損益修正益		1,908,000	4,101,931
当期純損失			△9,634,968
目的積立金取崩額			10,443,389
当期総利益			<u>808,421</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△11,265,893,892	
人件費支出	△16,055,096,022	
その他の業務支出	△574,565,308	
運営費交付金収入	9,857,212,000	
授業料収入	2,381,381,300	
入学金収入	377,907,500	
検定料収入	88,871,900	
附属病院収入	14,990,689,760	
受託研究等収入	812,811,702	
受託事業等収入	128,625,530	
寄附金収入	553,696,170	
補助金等収入	2,023,589,386	
補助金等の精算による返還金の支出	△6,444,919	
財産貸付料等収入	85,767,493	
科学研究費補助金等の増加	24,022,466	
その他収入	340,547,377	
小計	3,763,122,443	
国庫納付金の支払額	—	
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,763,122,443	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,163,704,663	
無形固定資産の取得による支出	△63,715,741	
定期預金の預入による支出	△9,900,025,308	
定期預金の払出による収入	9,100,000,000	
施設費による収入	1,119,435,084	
資産除去債務の履行による支出	△1,026,000	
小計	△10,909,036,628	
利息及び配当金の受取額	7,230,823	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,901,805,805	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,924,816,000	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△337,775,500	
長期借入金の返済による支出	△362,291,000	
リース債務の返済による支出	△500,718,291	
小計	724,031,209	
利息の支払額	△155,829,648	
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,201,561	
IV 資金に係る換算差額	—	
V 資金増加額	△6,570,481,801	
VI 資金期首残高	12,899,699,959	
VII 資金期末残高	6,329,218,158	

(注) 資金期末残高の説明

現金及び預金(貸借対照表)	8,640,269,981
定期預金等	△2,311,051,823
資金期末残高	6,329,218,158

利益の処分に関する書類（案）
平成26事業年度

（単位：円）

I 当期末処分利益			808,421
当期総利益	808,421		
II 利益処分額			
積立金		—	
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けようとする額			
教育研究環境向上積立金	808,421	808,421	808,421

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	30,725,396,172		
一般管理費	603,848,700		
財務費用	153,003,492		
臨時損失	43,364,147	31,525,612,511	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△2,445,937,304		
入学料収益	△381,150,500		
検定料収益	△88,871,900		
附属病院収益	△15,176,051,112		
受託研究等収益	△802,993,313		
受託事業等収益	△128,597,921		
寄附金収益	△291,836,065		
その他収入	△53,241,700		
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	△213,461,587		
資産見返寄附金等戻入	△193,314,924		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入 (授業料)	△7,929,181		
財務収益	△7,623,108		
雑益	△180,909,418		
臨時利益	△2,343,888	△19,974,261,921	
業務費用合計			11,551,350,590
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	988,210,298		988,210,298
III 損益外減損損失相当額		—	—
IV 損益外利息費用相当額			153,449
V 損益外除売却差額相当額			510,212
VI 引当外賞与増加見積額			24,802,601
VII 引当外退職給付増加見積額			△562,841,632
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	118,650,817		
政府出資の機会費用	212,629,968		331,280,785
IX (控除) 国庫納付額			—
X 国立大学法人等業務実施コスト			12,333,466,303

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議平成26年4月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省日本公認会計士協会平成26年11月27日最終改訂）を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を、プロジェクト事業の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を採用、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	7～50年
構 築 物	10～60年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

特定有期雇用教職員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. PCB引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に充てるため、処理費用の見積額を計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金の計上をしていません。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

特定有期雇用教職員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法

医薬品及び診療材料 移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法による。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券(株)公表平成27年3月31日における10年国債（新発債）の利回りを参考に0.395%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 9,036,514,437 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 762,551,380 円
- (3) 債務保証の金額 1,519,496,975 円
- (4) 国立大学財務・経営センターからの借入金10,972,938,000円の担保に供している資産は次のとおりです。
土地 7,661,073,000 円
- (5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|--------------------------|-----------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額 | 9,970,389,878 円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額 | 6,869,050,594 円 |
| 利益剰余金に与える影響額(差引き) | 3,101,339,284 円 |
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計額
- 640,211,376 円
- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- 146,033,808 円
- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- 376,355,948 円

III. 損益計算書関係

- (1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額
- ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。
- 当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△1,332,733円であり、当該影響額を除いた当期総利益は183,903,401円です。
- (2) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|-----------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額 | 700,066,500 円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 908,436,501 円 |
| 当期総利益に与える影響額(差引き) | △ 208,370,001 円 |
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額
- 510,270 円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|-----------|------------------------|
| 資金の期末残高 | 6,329,218,158 円 |
| 定期預金等 | 2,311,051,823 円 |
| 貸借対照表上の科目 | 現金及び預金 8,640,269,981 円 |
- (2) 重要な非資金取引
- 無償譲渡による資産の取得 282,960,012 円

V. 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約額	翌期以降支払額
福井大学医学部附属病院改修その他工事	3,570,048,000	3,359,049,480
福井大学医学部附属病院改修その他電気設備工事	1,777,680,000	1,720,869,840
福井大学医学部附属病院改修その他機械設備工事	2,030,400,000	1,973,519,478
福井大学医学部附属病院中央診療棟1階一般血管撮影等改修工事	11,340,000	6,804,000
福井大学医学部附属病院中央診療棟1階一般血管撮影等改修機械設備工事	32,940,000	20,299,356

VI. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しています。

未収附属病院収入は、病院等療養費債権管理事務取扱内規に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期性預金	1,000,000,000	1,001,452,023	1,452,023
(2) 現金及び預金	8,640,269,981	8,640,269,981	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金	2,657,049,703 △ 51,584,806	2,657,049,703 △ 51,584,806	— —
	2,605,464,897	2,605,464,897	—
(4) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(1,519,496,975)	(1,647,251,803)	(127,754,828)
(5) 長期借入金	(10,972,938,000)	(10,864,633,830)	(△108,304,170)
(6) 未払金	(3,035,470,023)	(3,035,470,023)	(—)

注1) ・負債に計上されているものについては、括弧書きで示しています。

・未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期性預金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しています。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出しています。

(6) 未払金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VII. 賃貸等不動産関係

当法人は、福井県内において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

①アスベスト

アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から8年と見積り、割引率は1.040%使用して、資産除去債務の金額を計算しています。平成26年6月1日から改正「石綿障害予防規則」が施行されたことに伴い、新たに計上した建築物については使用見込期間を平成26事業年度から3年又は16年と見積り、割引率は0.109%又は1.106%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

②原状回復

原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から3年と見積り、割引率は0.258%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	26,874,205 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,173,403 円
時の経過による調整額	220,091 円
資産除去債務の履行に伴う減少額	2,600,467 円
期末残高	30,667,232 円

IX. 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	10
4. P F I の明細	10
5. 有価証券の明細	10
6. 出資金の明細	10
7. 長期貸付金の明細	10
8. 借入金の明細	11
9. 国立大学法人等債の明細	11
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	11
11. 資産除去債務の明細	12
12. 保証債務の明細	12
13. 資本金及び資本剰余金の明細	12
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	12
14-2 目的積立金の取崩しの明細	12
15. 業務費及び一般管理費の明細	13
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	16
16-2 運営費交付金収益	16
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	16
17-2 補助金等の明細	17
18. 役員及び教職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 寄附金の明細	20
21. 受託研究の明細	20
22. 共同研究の明細	20
23. 受託事業等の明細	20
24. 科学研究費補助金の明細	21
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	22
25-2 未収附属病院収入の内訳	22
25-3 未払金の内訳	22
26. 関連公益法人等の情報開示	23

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成26年11月27日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	21,244,128,615	1,380,784,244	11,917,380	22,612,995,479	9,894,856,039	802,967,380	—	—	—	12,718,139,440	
	構築物	924,121,293	21,369,146	1,879,000	943,611,439	745,056,258	22,351,315	—	—	—	198,555,181	
	工具器具備品	1,285,748,177	167,494,716	—	1,453,242,893	750,269,210	162,891,603	—	—	—	702,973,683	
	船舶	1,500,000	—	160,000	1,340,000	1,339,996	—	—	—	—	4	
	計	23,455,498,085	1,569,648,106	13,956,380	25,011,189,811	11,391,521,503	988,210,298	—	—	—	13,619,668,308	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	10,514,041,299	7,947,102,556	—	18,461,143,855	5,029,264,064	774,184,218	—	—	—	13,431,879,791	
	構築物	245,986,668	99,022,017	—	345,008,685	86,550,488	23,738,192	—	—	—	258,458,197	
	工具器具備品	19,366,953,773	3,456,325,165	623,422,067	22,199,856,871	15,193,298,027	2,592,031,119	—	—	—	7,006,558,844	
	図書	2,571,468,641	34,173,642	28,141,950	2,577,500,333	—	—	—	—	—	2,577,500,333	
	船舶	1,932,325	—	—	1,932,325	1,932,322	—	—	—	—	3	
	車両運搬具	50,130,564	—	—	50,130,564	44,009,889	2,759,654	—	—	—	6,120,675	
	医療用放射線同位元素	3,075,695	—	—	3,075,695	1,888,260	171,660	—	—	—	1,187,435	
	計	32,753,588,965	11,536,623,380	651,564,017	43,638,648,328	20,356,943,050	3,392,884,843	—	—	—	23,281,705,278	
非償却資産	土地	42,278,021,824	—	—	42,278,021,824	—	—	—	—	—	42,278,021,824	
	美術品・收藏品	49,461,800	—	—	49,461,800	—	—	—	—	—	49,461,800	
	建設仮勘定	8,074,649,835	1,327,826,304	8,849,538,285	552,937,854	—	—	—	—	—	552,937,854	
	計	50,402,133,459	1,327,826,304	8,849,538,285	42,880,421,478	—	—	—	—	—	42,880,421,478	
有形固定資産合計	土地	42,278,021,824	—	—	42,278,021,824	—	—	—	—	—	42,278,021,824	
	建物	31,758,169,914	9,327,886,800	11,917,380	41,074,139,334	14,924,120,103	1,577,151,598	—	—	—	26,150,019,231	
	構築物	1,170,107,961	120,391,163	1,879,000	1,288,620,124	831,606,746	46,089,507	—	—	—	457,013,378	
	工具器具備品	20,652,701,950	3,623,819,881	623,422,067	23,653,099,764	15,943,567,237	2,754,922,722	—	—	—	7,709,532,527	
	図書	2,571,468,641	34,173,642	28,141,950	2,577,500,333	—	—	—	—	—	2,577,500,333	
	美術品・收藏品	49,461,800	—	—	49,461,800	—	—	—	—	—	49,461,800	
	船舶	3,432,325	—	160,000	3,272,325	3,272,318	—	—	—	—	7	
	車両運搬具	50,130,564	—	—	50,130,564	44,009,889	2,759,654	—	—	—	6,120,675	
	医療用放射線同位元素	3,075,695	—	—	3,075,695	1,888,260	171,660	—	—	—	1,187,435	
	建設仮勘定	8,074,649,835	1,327,826,304	8,849,538,285	552,937,854	—	—	—	—	—	552,937,854	
計	106,611,220,509	14,434,097,790	9,515,058,682	111,530,259,617	31,748,464,553	4,381,095,141	—	—	—	79,781,795,064		
無形固定資産	特許権	18,672,062	2,607,857	—	21,279,919	8,422,784	2,543,152	—	—	—	12,857,135	
	ソフトウェア	163,516,430	50,494,240	—	214,010,670	138,308,201	15,433,544	—	—	—	75,702,469	
	特許仮勘定	46,912,943	14,204,024	11,896,988	49,219,979	—	—	—	—	—	49,219,979	
	電話加入権	819,000	—	26,000	793,000	—	—	8,692	—	—	784,308	
計	229,920,435	67,306,121	11,922,988	285,303,568	146,730,985	17,976,696	8,692	—	—	138,563,891		
投資その他の資産	長期未収入金	141,835	—	—	141,835	—	—	—	—	—	141,835	
	貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	長期性預金	—	1,000,000,000	—	1,000,000,000	—	—	—	—	—	1,000,000,000	
	その他固定資産	279,060	—	—	279,060	—	—	—	—	—	279,060	
計	420,895	1,000,000,000	—	1,000,420,895	—	—	—	—	—	1,000,420,895		

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

有形固定資産（特定償却資産）

建物

(増加額内訳) 医学部附属病院病棟新営その他工事 752,772,098円

建物

(増加額内訳) 特別支援学校校舎等改修その他工事 522,380,205円

有形固定資産（特定償却資産以外）

建物

(増加額内訳) 医学部附属病院病棟新営その他工事 6,768,655,711円

工具器具備品

(増加額内訳) 洗浄・滅菌システム一式 571,153,680円

工具器具備品

(増加額内訳) 手術総合システム一式 474,660,000円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産（貯蔵品）	32,105,483	625,357,897	—	633,435,797	—	24,027,583	
医薬品及び	120,417,865	2,568,152,940	—	2,566,383,169	—	122,187,636	
診療材料	391,646	16,464,508	—	16,471,020	—	385,134	
合 計	152,914,994	3,209,975,345	—	3,216,289,986	—	146,600,353	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土地	研究棟用地	福井県敦賀市鉄輪町1丁目2街区4	5,700.28	—	3,903,000	条例による料金
	上里合同宿舎駐車場	福井県福井市文京5-13-3	800.00	—	230,784	
	その他合同宿舎駐車場	福井県福井市文京3-1-18外	425.00	—	122,604	
	小計				4,256,388	
建物	研究棟	福井県敦賀市鉄輪町1丁目2街区4	6,996.82	鉄筋コンク リート 他	108,887,000	条例による料金
	上里合同宿舎	福井県福井市文京5-13-3	4,244.85	鉄筋 コンクリート	3,653,443	
	その他合同宿舎	福井県福井市文京3-1-18外	2,205.10	〃	1,853,986	
	小計				114,394,429	
合 計					118,650,817	

(4) P F I の明細 該当無し

(5) 有価証券の明細 該当無し

(6) 出資金の明細 該当無し

(7) 長期貸付金の明細 該当無し

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
(独) 国立大学財務・経営センター一借入金	9,410,413,000	1,924,816,000	362,291,000	10,972,938,000 (510,508,000)	0.78	平成27年度～ 平成51年度	
(独) 国立大学財務・経営センター一債務負担金	1,857,272,475	—	337,775,500	1,519,496,975 (309,677,250)	3.18	平成27年度～ 平成36年度	
計	11,267,685,475	1,924,816,000	700,066,500	12,492,434,975 (820,185,250)			

- (注) 1. 平均利率については、期末受入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 期末残高欄の()書きの数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当無し

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	114,115,549	143,678,716	114,115,549	—	143,678,716	
PCB引当金	—	38,152,900	—	—	38,152,900	PCB廃棄物処理費用
合計	114,115,549	181,831,616	114,115,549	—	181,831,616	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	2,480,813,528	176,236,175	2,657,049,703	59,350,366	△7,765,560	51,584,806	一般債権 貸倒懸念債権等
合計	2,480,813,528	176,236,175	2,657,049,703	59,350,366	△7,765,560	51,584,806	

- (注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	159,961,356	41,061,147	10,572,394	190,450,109	
退職一時金に係る債務	159,961,356	41,061,147	10,572,394	190,450,109	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	159,961,356	41,061,147	10,572,394	190,450,109	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト (注) 1	21,517,488	6,393,494	—	27,910,982	基準第90の特定有
原状回復 (注) 2	5,356,717	—	2,600,467	2,756,250	基準第90の特定有

(注) 1. アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から8年と見積もり、割引率は1.040%使用して、資産除去債務の金額を計算しています。
平成26年6月1日から改正「石綿障害予防規則」が施行されたことに伴い、新たに計上した建築物については使用見込期間を平成26事業年度から3年又は16年と見積り、割引率は0.109%又は1.106%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(注) 2. 原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から3年と見積もり、割引率は0.258%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
(独) 国立大学財務・経営センター債務負担金	11	(円) 1,857,272,475	—	(円) —	11	(円) 337,775,500	10	(円) 1,519,496,975	(円) —

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	50,665,593,896	—	—	50,665,593,896	
計	50,665,593,896	—	—	50,665,593,896	
資本剰余金					
施設費	9,980,004,890 (248,700,985)	1,972,764,069 (42,587,672)	—	11,952,768,959 (291,288,657)	固定資産の取得
補助金等	2,631,864,000	—	—	2,631,864,000	施設整備資金貸付金償還時補助金分
無償譲与	1,495,706,722	—	—	1,495,706,722	
政府出資等	△1,862,114,829	—	13,982,380	△1,876,097,209	特定資産の除却
目的積立金	770,107,543	108,210,642	—	878,318,185	
計	13,015,568,326	2,080,974,711	13,982,380	15,082,560,657	
損益外減価償却累計額	△10,416,783,373	△988,210,298	△13,472,168	△11,391,521,503	固定資産の減価償却及び除却
損益外減損損失累計額	△8,692	—	—	△8,692	固定資産の除却
損益外利息費用累計額	△2,168,935	△153,449	—	△2,322,384	資産除去債務の履行
差引計	2,596,607,326	1,092,610,964	510,212	3,688,708,078	

(注) () は国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	818,387,100	181,702,605	—	1,000,089,705	(注) 1
教育研究環境向上積立金	903,003,829	868,063	118,654,031	785,217,861	(注) 2
前中期目標期間繰越積立金	4,819,317,632	—	—	4,819,317,632	
計	6,540,708,561	182,570,668	118,654,031	6,604,625,198	

(注) 1. 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加であります。

(注) 2. 教育研究環境向上積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加であります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	目的積立金	
	病院再整備事業	計
建物	70,515,620	70,515,620
工具器具備品	34,696,022	34,696,022
その他	2,999,000	2,999,000
小計	108,210,642	108,210,642
診療経費	10,443,389	10,443,389
材料費	9,724,009	9,724,009
設備関係費	484,380	484,380
経費	235,000	235,000
消耗品費	235,000	235,000
小計	10,443,389	10,443,389
合計	118,654,031	118,654,031

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		183,005,969	
備品費		46,621,477	
印刷製本費		40,289,230	
水道光熱費		60,532,662	
旅費交通費		103,736,094	
通信運搬費		6,827,749	
賃借料		19,157,660	
車両燃料費		545,568	
福利厚生費		115,000	
保守費		33,221,569	
修繕費		75,092,861	
損害保険料		745,026	
広告宣伝費		7,000,240	
行事費		4,146,143	
諸会費		16,856,798	
会議費		2,168,165	
報酬・委託・手数料		239,848,176	
租税公課		81,900	
奨学費（授業料等免除）		259,409,450	
奨学費（その他）		18,278,025	
減価償却費		286,907,362	
貸倒損失		6,577,650	
雑費		18,277,717	
			1,429,442,491
研究経費			
消耗品費		466,800,345	
備品費		83,661,154	
印刷製本費		26,888,443	
水道光熱費		106,489,288	
旅費交通費		185,044,603	
通信運搬費		13,191,135	
賃借料		12,725,228	
車両燃料費		146,107	
福利厚生費		49,689	
保守費		47,015,305	
修繕費		68,878,609	
損害保険料		553,950	
広告宣伝費		1,618,799	
諸会費		32,134,745	
会議費		1,449,393	
報酬・委託・手数料		167,502,130	
租税公課		176,948	
減価償却費		479,175,503	
雑費		17,512,647	
			1,711,014,021
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,886,117,066		
診療材料費	2,196,698,466		
医療消耗器具備品費	547,033,980		
給食用材料費	144,957,053		
		5,774,806,565	
委託費			
検査委託費	45,510,118		
給食委託費	56,408,400		
寝具委託費	28,241,393		
医事委託費	112,793,256		
清掃委託費	83,442,048		

保守委託費	148,292,761		
その他の委託費	420,479,318	895,167,294	
設備関係費			
減価償却費	2,381,724,050		
機器賃借料	90,203,651		
修繕費	97,643,647		
機器保守費	284,111,562		
車両関係費	681,667	2,854,364,577	
研修費		2,160,000	
経費			
消耗品費	322,314,488		
備品費	5,117,342		
水道光熱費	395,015,442		
旅費交通費	13,024,648		
通信運搬費	13,162,467		
福利厚生費	14,147,321		
損害保険料	500,000		
広告宣伝費	6,135,266		
諸会費	8,595,902		
会議費	100,146		
報酬・委託・手数料	41,447,390		
奨学費	18,600,000		
職員被服費	41,635,816		
徴収不能引当金繰入額	1,305,932		
雑費	12,702,774	893,804,934	10,420,303,370
教育研究支援経費			
消耗品費		120,437,778	
備品費		4,853,316	
印刷製本費		4,347,221	
水道光熱費		3,545,342	
旅費交通費		3,168,680	
通信運搬費		8,089,838	
賃借料		774,818	
福利厚生費		84,536	
保守費		66,731,488	
修繕費		3,647,440	
諸会費		431,167	
会議費		62,811	
報酬・委託・手数料		35,845,567	
租税公課		200	
減価償却費		149,221,915	
図書費		28,141,950	
貸倒損失		318,858	
雑費		6,007,330	435,710,255
受託研究費			801,150,717
受託事業費			130,734,888
役員人件費			
報酬		64,096,800	
通勤手当		190,457	
賞与		22,842,284	
退職給付費用		11,525,760	
法定福利費		8,889,256	107,544,557
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,778,313,520		
通勤手当	31,687,655		
賞与	1,253,321,504		
退職給付費用	454,458,085		

法定福利費	699,549,206	6,217,329,970	
非常勤教員給与			
給料	1,407,810,536		
通勤手当	12,705,696		
賞与	48,018,718		
退職給付費用	3,646,518		
法定福利費	175,029,122	1,647,210,590	7,864,540,560
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,302,438,354		
通勤手当	66,664,628		
賞与	1,240,141,883		
賞与引当金繰入額	29,563,167		
退職給付費用	172,147,562		
退職給付引当金繰入額	30,488,753		
法定福利費	766,488,879		
法定福利費繰入額	4,355,794	6,612,289,020	
非常勤職員給与			
給料	976,220,366		
通勤手当	38,173,216		
賞与	44,463,982		
退職給付費用	2,977,594		
法定福利費	150,831,135	1,212,666,293	7,824,955,313
一般管理費			
消耗品費		28,933,878	
備品費		1,167,651	
印刷製本費		20,586,761	
水道光熱費		108,289,934	
旅費交通費		33,274,001	
通信運搬費		13,805,875	
賃借料		14,750,446	
車両燃料費		1,668,232	
福利厚生費		12,486,172	
保守費		14,985,432	
修繕費		18,989,680	
損害保険料		29,584,080	
広告宣伝費		9,568,977	
行事費		2,361,927	
諸会費		10,821,047	
会議費		903,894	
報酬・委託・手数料		234,439,193	
租税公課		13,522,480	
減価償却費		26,501,989	
雑費		7,207,051	603,848,700

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）に準じております。
常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を記載しております。
非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「派遣会社に支払う費用」以外の職員を記載しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収 益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金等	小計	
平成22年度	5,712,080	—	—	—	—	—	5,712,080
平成23年度	40,040,080	—	—	—	—	—	40,040,080
平成24年度	262,623,080	—	149,494,198	108,424,802	—	257,919,000	4,704,080
平成25年度	1,146,796,540	—	203,975,612	370,981,051	22,031,028	596,987,691	549,808,849
平成26年度	—	9,857,212,000	9,249,010,715	112,766,931	—	9,361,777,646	495,434,354
合 計	1,455,171,780	9,857,212,000	9,602,480,525	592,172,784	22,031,028	10,216,684,337	1,095,699,443

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	—	8,029,455,239	8,029,455,239
業務達成基準	—	—	149,494,198	39,006,477	702,013,020	890,513,695
費用進行基準	—	—	—	164,969,135	517,542,456	682,511,591
合 計	—	—	149,494,198	203,975,612	9,249,010,715	9,602,480,525

(注) 運営費交付金収益の計上基準は、注記事項Ⅰ. 重要な会計方針の1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準を参照。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
病院改修	223,690,000	212,668,325	2,538,823	8,482,852	—	
特別支援学校校舎改修	356,298,897	—	331,927,845	24,371,052	—	
病院防災機能強化 (EV・ヘリポート)	201,239,187	—	198,316,707	2,922,480	—	
コンベンショナルマウス飼 育設備等の整備	240,900,000	—	199,868,904	41,031,096	—	
営繕事業	45,000,000	—	42,587,672	2,412,328	—	
計	1,067,128,084	212,668,325	775,239,951	79,219,808	—	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額885,150円が含まれているため、本表の収益計上とは一致していません。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
科学技術人材育成費補助金	127,800,000	—	12,960,986	—	—	114,670,114	(注1)
教員講習開設事業費等補助金	6,309,000	—	—	—	—	6,309,000	
研究支援体制整備事業費補助金	44,744,000	—	—	—	—	42,902,779	(注2)
原子力人材育成等推進事業費補助金	17,907,309	—	—	—	—	16,731,920	(注3)
国際化拠点整備事業費補助金	88,560,000	—	—	—	—	88,560,000	
国立大学改革強化推進補助金	196,302,262	—	79,973,893	—	—	116,328,369	
設備整備費補助金	891,297,000	—	738,287,252	—	—	153,009,748	
大学改革推進等補助金	86,847,000	—	2,088,840	—	—	84,559,538	(注4)
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	97,857,896	—	6,435,010	—	—	89,781,414	(注5)
高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金	21,790,752	—	5,745,856	—	—	16,044,896	
新生児医療等高度医療研修支援事業補助金(福井県)	519,000	—	—	—	—	519,000	
医療施設等設備整備事業補助金(福井県)	1,204,000	—	1,204,000	—	—	—	
がん診療施設設備整備事業補助金(福井県)	2,976,000	—	2,910,250	—	—	65,750	
小児医療施設設備整備費補助金(福井県)	12,359,000	—	12,329,000	—	—	30,000	
小児救急医療支援事業補助金(福井市・坂井市・永平寺町)	2,098,000	—	—	—	—	2,098,000	
建設技術研究開発費補助金(東京工業大学)	4,615,000	—	—	—	—	4,615,000	
疾病予防対策事業費等補助金	14,734,000	—	—	—	—	14,734,000	
新人看護職員研修事業補助金(福井県)	1,893,000	—	—	—	—	1,893,000	
中小企業経営支援等対策費補助金(福井県)	525,122	—	—	—	—	525,122	
	1,620,338,341	—	861,935,087	—	—	753,377,650	

(注1) 当期交付額と当期振替額の差額 168,900円は返金予定額です。

(注2) 当期交付額と当期振替額の差額 1,841,221円は返金予定額です。

(注3) 当期交付額と当期振替額の差額 1,175,389円は返金予定額です。

(注4) 当期交付額と当期振替額の差額 198,622円は返金予定額です。

(注5) 当期交付額と当期振替額の差額 1,641,472円は返金予定額です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(84,455,191) 84,455,191	6	(11,525,760) 11,525,760	1
	非常勤	(-) 2,674,350	3	(-) -	-
	計	(84,455,191) 87,129,541	9	(11,525,760) 11,525,760	1
教 職 員	常 勤	(8,967,230,331) 10,698,102,500	1,680	(612,057,603) 626,605,647	87
	非常勤	(-) 2,527,392,514	1,173	(-) 6,624,112	117
	計	(8,967,230,331) 13,225,495,014	2,853	(612,057,603) 633,229,759	204
合 計	常 勤	(9,051,685,522) 10,782,557,691	1,686	(623,583,363) 638,131,407	88
	非常勤	(-) 2,530,066,864	1,176	(-) 6,624,112	117
	計	(9,051,685,522) 13,312,624,555	2,862	(623,583,363) 644,755,519	205

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与は、「国立大学法人福井大学役員給与規程」によることとしております。

役員の退職手当は、「国立大学法人福井大学役員退職手当規程」によることとしております。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

教職員の給与は、「国立大学法人福井大学職員給与規程」によることとしております。

教職員の退職手当は、「国立大学法人福井大学職員退職手当規程」等によることとしております。

3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数、退職給付については延べ人数としております。

4. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）に準じております。

常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を記載しております。

非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「派遣会社に支払う費用」以外の職員を記載しております。

5. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

6. 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	附属病院	附属学校	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	17,965,521,614	759,009,762	12,000,864,796	30,725,396,172	—	30,725,396,172
教育経費	64,233,004	149,137,452	1,216,072,035	1,429,442,491		1,429,442,491
研究経費	59,309,974	54,600	1,651,649,447	1,711,014,021		1,711,014,021
診療経費	10,420,303,370	—	—	10,420,303,370		10,420,303,370
教育研究支援経費	—	—	435,710,255	435,710,255		435,710,255
受託研究費	40,618,893	—	760,531,824	801,150,717		801,150,717
受託事業費	16,125,568	7,621,730	106,987,590	130,734,888		130,734,888
人件費	7,364,930,805	602,195,980	7,829,913,645	15,797,040,430		15,797,040,430
一般管理費	63,907,057	—	539,941,643	603,848,700		603,848,700
財務費用	147,787,596	—	5,215,896	153,003,492		153,003,492
雑損	—	—	—	—		—
小 計	18,177,216,267	759,009,762	12,546,022,335	31,482,248,364	—	31,482,248,364
業務収益						
運営費交付金収益	2,252,255,682	541,406,689	6,808,818,154	9,602,480,525		9,602,480,525
学生納付金収益	—	10,376,400	2,905,583,304	2,915,959,704		2,915,959,704
附属病院収益	15,176,051,112	—	—	15,176,051,112		15,176,051,112
受託研究等収益	48,249,316	—	754,743,997	802,993,313		802,993,313
受託事業等収益	17,460,972	7,621,730	103,515,219	128,597,921		128,597,921
寄附金収益	26,907,756	553,665	264,374,644	291,836,065		291,836,065
財務収益	—	—	7,623,108	7,623,108		7,623,108
その他収益	749,260,735	38,698,234	1,798,374,895	2,586,333,864		2,586,333,864
小 計	18,270,185,573	598,656,718	12,643,033,321	31,511,875,612	—	31,511,875,612
業務損益	92,969,306	△160,353,044	97,010,986	29,627,248	—	29,627,248
土地	7,727,966,926	4,801,000,000	29,749,054,898	42,278,021,824		42,278,021,824
建物	12,704,594,535	1,165,066,936	12,280,357,760	26,150,019,231		26,150,019,231
構築物	176,049,710	37,405,279	243,558,389	457,013,378		457,013,378
工具器具備品	5,209,396,121	19,066,408	2,481,069,998	7,709,532,527		7,709,532,527
図書	—	—	2,577,500,333	2,577,500,333		2,577,500,333
現金及び預金	—	—	—	—	8,640,269,981	8,640,269,981
未収入金	2,633,496,385	—	272,878,352	2,906,374,737		2,906,374,737
その他	733,531,599	3,735,495	190,857,311	928,124,405	1,000,000,000	1,928,124,405
帰属資産	29,185,035,276	6,026,274,118	47,795,277,041	83,006,586,435	9,640,269,981	92,646,856,416

(注) 1. セグメントの主な区分方法

本学の業務内容に応じて、セグメントを附属病院、附属学校、大学に区分しております。

2. 減価償却費

(附属病院) 2,448,588,269円 (附属学校) 14,216,252円 (大学) 948,057,018円 (合計) 3,410,861,539円

3. 損益外減価償却相当額

(附属病院) 34,331,795円 (附属学校) 41,057,128円 (大学) 912,821,375円 (合計) 988,210,298円

4. 損益外減損損失相当額

(附属病院) 0円 (附属学校) 0円 (大学) 0円 (合計) 0円

5. 損益外利息費用相当額

(附属病院) 0円 (附属学校) 0円 (大学) 153,449円 (合計) 153,449円

6. 損益外除売却差額相当額

(附属病院) 0円 (附属学校) 484,183円 (大学) 26,029円 (合計) 510,212円

7. 引当外賞与増加見積額

(附属病院) 25,709,136円 (附属学校) △3,622,453円 (大学) 2,715,918円 (合計) 24,802,601円

8. 引当外退職給付増加見積額

(附属病院) 146,207,337円 (附属学校) △225,317,893円 (大学) △483,731,076円 (合計) △562,841,632円

9. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と115,387,420円差額がありますが、これは、セグメント間における人件費の振替額に伴う運営費交付金収益の配分方法の変更112,441,999円、資産の取得等△491,311,579円、24年度業務達成基準適用事業である医療機器設備等整備事業(Ⅱ)の繰越額257,919,000円、25年度業務達成基準適用事業である医療機器設備等整備事業(Ⅲ)の繰越額820,000,000円及び医療機器設備等整備事業(Ⅲ)のための債務△451,662,000円、26年度業務達成基準適用事業である医療機器設備等整備事業(Ⅳ)のための債務△132,000,000円によるものです。

10. 目的積立金取崩額

(附属病院) 10,443,389円 (附属学校) 0円 (大学) 0円 (合計) 10,443,389円

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (円)	件 数 (件)	摘 要
大学	803,095,593	1,160	科研費等による現物寄附の受入281,312,812円 (100件) を含みます。
附属病院	20,862,317	71	科研費等による現物寄附の受入1,647,200円 (3件) を含みます。
附属学校	12,698,272	6	
合 計	836,656,182	1,237	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	64,238,591	505,724,559	531,581,246	38,381,904
附属病院	62,129,702	45,425,083	47,718,306	59,836,479
合 計	126,368,293	551,149,642	579,299,552	98,218,383

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	17,082,240	239,306,001	223,162,751	33,225,490
附属病院	10,090	538,000	531,010	17,080
合 計	17,092,330	239,844,001	223,693,761	33,242,570

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	796,228	117,410,948	111,136,949	7,070,227
附属病院	—	17,560,972	17,460,972	100,000
合 計	796,228	134,971,920	128,597,921	7,170,227

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(53,800,000) 17,100,000	1 件	
新学術領域研究	(27,876,000) 8,362,800	12 件	
基盤研究 (S)	(12,880,000) 3,864,000	4 件	
基盤研究 (A)	(35,120,000) 15,276,000	13 件	
基盤研究 (B)	(88,058,270) 26,417,481	52 件	
基盤研究 (C)	(187,226,749) 56,191,980	201 件	
挑戦的萌芽研究	(47,797,800) 14,339,340	53 件	
若手研究 (A)	(24,287,359) 7,286,207	5 件	
若手研究 (B)	(82,586,353) 24,656,893	80 件	
研究活動スタート支援	(5,800,000) 1,740,000	6 件	
奨励研究	(1,100,000) -	2 件	
研究成果公開促進費	(2,100,000) -	2 件	
特別研究促進費	(250,000) -	1 件	
特別研究員奨励費	(3,015,796) 330,000	3 件	
厚生労働省科学研究費補助金	(14,490,081) -	14 件	
平成26年度福井県大学連携リーグ事業	(6,740,764) -	6 件	
合 計	(593,129,172) 175,564,701	455 件	

(注) 1. 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については()書きで外数として記載しております。

2. 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。

また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学への異動に伴う移替額は含めておりません。

3. 件数には、返還分と他大学への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	8,020,767	
普通預金	6,308,216,543	
定期預金	2,311,051,823	
郵便貯金	12,980,848	
計	8,640,269,981	

(25) - 2 未収附属病院収入の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	137,534,105	
患者未収金カード	20,326,732	
保険未収金	2,464,198,376	
未収金請求保留	32,434,600	
治験診療未収金	311,812	
その他病院未収金	2,244,078	
計	2,657,049,703	

(25) - 3 未払金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
グリーンホスピタルサプライ(株)	230,526,231	
(株)服部商会	217,779,717	
清水建設(株)北陸支店	210,998,520	
オリックス・ファシリティーズ(株)	124,154,802	
福井医療(株)	104,034,879	
酒井電機(株)	72,470,084	
(株)メディセオ 福井北支店	70,557,958	
新菱冷熱工業(株)福井営業所	59,310,522	
(株)ファイネス福井支店	59,034,660	
北陸電気工事(株)福井支店	56,810,160	
その他	1,829,792,490	
計	3,035,470,023	

(26) 関連公益法人等の情報開示 (平成27年3月31日現在)

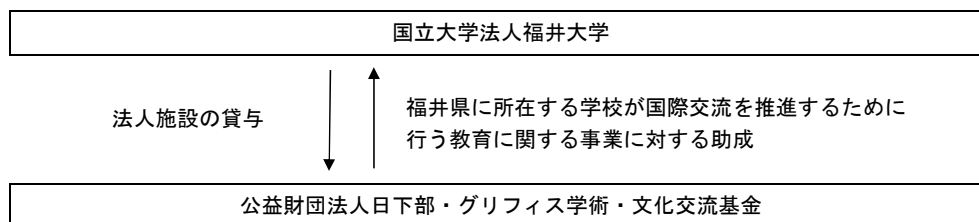
① 関連公益法人の概要

- ア 名 称 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金
- イ 業務の概要 福井県に所在する学校が国際交流を推進するために諸外国と行う教育に関する事業に対する助成及びこれらに類する事業の実施
- ウ 国立大学法人福井大学との関係 資本関係は存在しませんが、9名の理事のうち本学の教職員経験者が3名在籍しています。

エ 役員の名

職 名	氏 名	備 考
理 事 長 (非常勤)	千 葉 堯	元福井大学教育学部長
理 事 (非常勤)	岩 崎 正 夫	
理 事 (非常勤)	桑 原 浩 明	
理 事 (非常勤)	鈴 木 干 城	
理 事 (非常勤)	高 梨 桂 治	福井大学理事 (事務局長)
理 事 (非常勤)	田 中 宏 明	
理 事 (非常勤)	橋 本 明 弘	福井大学工学研究科教授
理 事 (非常勤)	前 川 嘉 宏	
理 事 (非常勤)	松 浦 忠 義	
監 事 (非常勤)	小 山 登	
監 事 (非常勤)	白 崎 卓	

オ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金と本学の取引の関連図



② 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の財務状況 (平成27年3月31日現在)

- ア 貸借対照表に計上されている資産額 209,777,155 円
- イ 貸借対照表に計上されている負債額 0 円
- ウ 貸借対照表に計上されている正味財産の額 209,777,155 円
- エ 収支計算書に計上されている当期収入合計額 2,495,655 円
- オ 収支計算書に計上されている当期支出合計額 3,122,154 円
- カ 収支計算書に計上されている当期収支差額 △ 626,499 円

③ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の基本財産等の状況

- ア 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 該当なし
- イ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 該当なし

④ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金との取引の状況 (平成27年3月31日現在)

- ア 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金に対する債権債務の明細
 - (7) 債権の明細 該当なし
 - (4) 債務の明細 (未払金) 該当なし
- イ 本学が行っている公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金に対する債務保証の明細 該当なし
- ウ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の事業収入の金額 該当なし
- エ ウのうち本学の発注等に係る金額 該当なし
- オ エの金額がウの金額に占める割合 —